



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イナリサーチ  
コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 野竹文彦

TEL 0265-73-6647

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	407	46.2	△69	—	△83	—	△78	—
28年3月期第1四半期	278	△50.9	△231	—	△237	—	△172	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △75百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △170百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△26.23	—
28年3月期第1四半期	△57.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,640	472	17.1	150.59
28年3月期	2,649	548	19.8	174.59

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 451百万円 28年3月期 523百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,002	76.4	△29	—	△48	—	△37	—	△12.55
通期	2,342	10.6	47	—	9	—	0	—	0.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	2,998,800 株	28年3月期	2,998,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	2,998,800 株	28年3月期1Q	2,998,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループが主力事業とする非臨床試験市場では、主要顧客である製薬会社が、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などの環境変化に直面していることから、新薬開発の効率化や開発品目の選択と集中によるパイプラインの絞り込みを進めています。このため、当社グループは、競合各社と競争が激化し、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは2016年12月より米国食品医薬局(FDA)への新薬申請時に義務化されるSEND(非臨床試験データ標準フォーマット: Standard for Exchange of Nonclinical Data)への対応サービスに業界でいち早く取り組み、製薬会社からの受注増加につなげた他、前連結会計年度から取り組んでいる顧客密着型の営業体制の強化を進めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は407,061千円(前年同四半期比46.2%増)となりました。

また、利益面では前連結会計年度に実施した役員報酬のカット、提出会社における人員削減の効果が生じたことに加え、継続してコスト削減に取り組んだ結果、前年度四半期と比較して損失幅が縮小し、当第1四半期連結累計期間における営業損失は69,330千円(前年同四半期は営業損失231,240千円)、経常損失は83,004千円(前年同四半期は経常損失237,972千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は78,688千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失172,460千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 非臨床試験

当事業部門におきましては、市場が緩やかな回復の兆しを見せ、前年同四半期と比べ受注が回復傾向にあることに加え、SEND対応サービスへの積極的な取り組みを進めた他、前連結会計年度に実施した人員削減によるコスト削減効果が生じた結果、売上高は357,864千円(前年同四半期52.9%増)、営業損失は70,379千円(前年同四半期は営業損失217,971千円)となりました。

## ② 臨床試験

当事業部門におきましては、前年同四半期に大型試験が完了し、売上計上となった反動で、売上高は1,383千円(前年同四半期比96.4%減)と大幅に減少しましたが、固定費を削減したことで損益は改善し、営業利益は3千円(前年同四半期は営業損失2,384千円)となりました。

## ③ 環境

当事業部門におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えていることに加え、理化学機器販売会社との連携による営業活動を進めており、足元の受注状況は良好に推移しております。当第1四半期連結累計期間においては、大口の大学向け動物施設案件が完了し、売上計上を行ったことから、売上高は47,813千円(前年同四半期比671.5%増)、営業利益は1,045千円(前年同四半期は営業損失10,884千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当四半期末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は2,640,165千円となり、前連結会計年度末と比べ9,375千円減少しました。本減少は主に、減価償却等による有形固定資産の簿価減少によるものであります。

負債の部の残高は2,167,312千円となり、前連結会計年度末と比べ65,982千円増加しました。本増加は主に、前受金の増加によるものであります。

純資産の部の残高は472,853千円となり、前連結会計年度末と比べ75,357千円減少しました。本減少は主に、利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更が損益に与える影響はありません。
- (4) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、営業損失は207,548千円、経常損失は230,070千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,204,319千円を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失は69,330千円、経常損失は83,004千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は78,688千円となり、取引金融機関から引き続き借入金の返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

これに対し当社グループは、以下の点を重点課題として、「中期経営計画」の諸施策を全社一丸となって全力をあげて取り組む所存です。

#### ① 営業体制の強化

製薬企業、大学等の研究機関ごとの個別戦略を明確にし、顧客密着型の営業体制の構築に向けた取り組みを一層加速し、受注拡大を図ります。

具体的な施策は以下のとおりです。

イ、本社に営業プロモーター室(司令塔)を立ち上げ、月ごと、顧客ごとの営業戦略を練った上で、リーフレット化及び営業マンの教育を行い、訪問活動を活発化させます。

ロ、製薬企業からの受注確保に向けた取り組みを推進するとともに、平成28年12月より米国FDA(米国食品医薬品局: Food and Drug Administration)において義務化される新薬申請書類の電子化(SEND: Standard for Exchange of Nonclinical Data)への早期対応実績を活用し、安全性試験の受注増加を図ります。

ハ、代替法試験の実用化により、化学品、化成品等医薬品以外の分野の受注を拡大します。

ニ、大学等の研究機関への営業を推進するため、提携している研究機関との密接な連携を図ることで情報入手に努め、プロジェクトの早期の段階から関与を深めることで、受注増加につなげます。

ホ、営業拠点を東京支所に一元化し、迅速な意思決定と連携により顧客対応のスピードアップ・効率化を行い、受注増加を図ります。

#### ② 資金繰り

当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い、同意を得ております。当該金融支援につきましては、経営改善計画の確実な遂行により、その後の支援継続も受ける見込であります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	145,070	499,229
受取手形及び売掛金	489,045	159,536
商品及び製品	1,075	839
仕掛品	348,457	369,643
原材料及び貯蔵品	110,218	110,282
その他	27,526	19,923
流動資産合計	1,121,394	1,159,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,115,411	3,075,672
減価償却累計額	△2,365,511	△2,347,103
建物及び構築物 (純額)	749,899	728,569
土地	663,975	634,836
その他	1,001,566	1,008,653
減価償却累計額	△925,656	△928,167
その他 (純額)	75,909	80,486
有形固定資産合計	1,489,785	1,443,891
無形固定資産	6,653	4,973
投資その他の資産		
その他	32,607	32,745
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	31,707	31,845
固定資産合計	1,528,146	1,480,710
資産合計	2,649,541	2,640,165
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,594	245,406
短期借入金	306,670	291,670
1年内返済予定の長期借入金	101,295	151,072
未払法人税等	7,009	3,040
前受金	278,972	424,048
賞与引当金	—	10,305
その他	149,723	146,132
流動負債合計	1,152,265	1,271,675

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
長期借入金	829,447	773,630
その他	119,617	122,006
固定負債合計	949,064	895,636
負債合計	2,101,329	2,167,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	△747,522	△826,210
株主資本合計	538,357	459,669
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,778	△8,073
その他の包括利益累計額合計	△14,778	△8,073
非支配株主持分	24,632	21,258
純資産合計	548,211	472,853
負債純資産合計	2,649,541	2,640,165



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	278,392	407,061
売上原価	329,577	349,138
売上総利益又は売上総損失(△)	△51,185	57,923
販売費及び一般管理費	180,055	127,253
営業損失(△)	△231,240	△69,330
営業外収益		
受取賃貸料	2,077	836
為替差益	120	—
その他	473	2,959
営業外収益合計	2,671	3,795
営業外費用		
支払利息	8,830	10,107
為替差損	—	7,193
その他	573	169
営業外費用合計	9,403	17,470
経常損失(△)	△237,972	△83,004
特別利益		
固定資産売却益	—	4,462
特別利益合計	—	4,462
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,972	△78,542
法人税、住民税及び事業税	1,894	816
法人税等調整額	△67,508	—
法人税等合計	△65,613	816
四半期純損失(△)	△172,358	△79,359
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	101	△671
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△172,460	△78,688

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△172,358	△79,359
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,221	4,001
退職給付に係る調整額	63	—
その他の包括利益合計	2,285	4,001
四半期包括利益	△170,073	△75,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170,692	△71,983
非支配株主に係る四半期包括利益	618	△3,373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	234,089	38,105	6,197	278,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	234,089	38,105	6,197	278,392
セグメント損失	△217,971	△2,384	△10,884	△231,240

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	357,864	1,383	47,813	407,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	357,864	1,383	47,813	407,061
セグメント利益又は 損失(△)	△70,379	3	1,045	△69,330

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更がセグメント利益又は損失に与える影響はありません。